

平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

(氏名) 重里 政彦

平成31年2月1日

上場会社名 SRSホールディングス株式会社

上場取引所

東

コード番号 8163

URL https://srs-holdings.co.jp/

平成31年2月12日

代表者

(役職名) 代表取締役執行役員社長

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 田中 正裕

四半期報告書提出予定日

TEL 06-7222-3101

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四 半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	33,139	1.1	671	86.7	644	75.8	238	10.5
30年3月期第3四半期	32,765	3.4	359	256.0	366	80.6	266	

(注)包括利益 31年3月期第3四半期 157百万円 (54.7%) 30年3月期第3四半期 347百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
31年3月期第3四半期	7.18	
30年3月期第3四半期	8.02	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	29,772	14,205	47.2	423.61
30年3月期	30,768	14,214	45.8	423.98

31年3月期第3四半期 14,067百万円 30年3月期 14,079百万円 (参考)自己資本

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計					
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭		
30年3月期				5.00	5.00		
31年3月期							
31年3月期(予想)				5.00	5.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日~平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

								(10.00	7/10/ VIBINITALINATION)
	売上高	5	営業和	引益	経常和	利益	親会社株主に 当期純		1株当たり当期 純利益
-	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	4.2	1,000	34.9	1,000	68.7	200	84.3	6.02

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	33,209,080 株	30年3月期	33,209,080 株
31年3月期3Q	343 株	30年3月期	294 株
31年3月期3Q	33,208,777 株	30年3月期3Q	33,208,818 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績 等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

SRSホールディングス株式会社(8163) 平成31年3月期第3四半期決算短信

○添付資料の目次

1.	当日	四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)) 経営成績に関する説明	2
	(2)) 財政状態に関する説明	3
	(3)) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四3	半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1))四半期連結貸借対照表	4
	(2)) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
		四半期連結損益計算書	
		第3四半期連結累計期間	6
		四半期連結包括利益計算書	
		第3四半期連結累計期間	7
	(3))四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
		(継続企業の前提に関する注記)	8
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
		(追加情報)	8
		(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

①連結業績について

(単位:百万円)

	平成30	平成30年3月期第3四半期			平成31年3月期第3四半期			
	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率		
売上高	32, 765	1, 068	3.4%	33, 139	374	1.1%		
営業利益	359	258	256. 0%	671	311	86. 7%		
経常利益	366	163	80. 6%	644	277	75. 8%		
親会社株主に帰属する 四半期純利益	266	538	_	238	△27	△10.5%		

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、新規出店による店舗数の増加と「にぎり長次郎」業態の既存店が好調に推移したことにより、増収となりました。

利益面につきましては、人件費増加による減益影響があったものの、増収による効果と販管費の適切なコントロールにより、営業利益、経常利益とも前年同期を上回りました。

なお、前第3四半期連結累計期間に計上した「すし半」業態の事業譲渡による子会社株式売却益がなくなったことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は238百万円(対前年同期比27百万円の減少)となりました。

②その他の施策について

「和食さと」業態におきましては、核商品であるしゃぶしゃぶ・すきやき食べ放題「さとしゃぶ・さとすき」のブラッシュアップとして、白味噌仕立ての「白いすき焼き」を追加した他、プレミアムコースのデザートを、様々なアレンジが楽しめるソフトクリーム食べ放題に変更する等、来店頻度向上に向けた取り組みを継続して実施いたしました。

「天井・天ぷら本舗 さん天」業態におきましては、グランドメニューの変更を行い、ニーズの大きかった天井の小ご飯対応を開始いたしました。また、牡蠣やずわいがにの季節メニュー、年末の特別セットや、チーズ&ベーコンのかき揚げ等の期間限定商品を販売し、顧客の来店動機を促すとともに客単価の向上を図る施策を実施いたしました。

「にぎり長次郎」業態におきましては、よりお客様にお楽しみいただけるよう、金目鯛やのどくろ等、季節ごとの食材を使用したキャンペーンを実施するとともに、タマカイとクエを掛け合わせた話題性のある新魚種「タマクエ」を販売し、お客様からご好評をいただきました。

「宮本むなし」業態では、牛肉を用いた定食や、牛すき鍋、海鮮スンドゥブ鍋等を期間限定で販売した他、一品料理の品揃えの拡充や、ランチ客数対策として店舗限定ランチメニューを販売する等、既存店の活性化に継続して注力いたしました。

「かつや」業態では、カキフライ等を使用した期間限定メニューを販売した他、TV番組とタイアップした販促を実施いたしました。

また、新規業態として、「和食さと」の核商品である、しゃぶしゃぶ、すきやき食べ放題の専門業態である「なべいち」を12月にオープンしたほか、からあげ専門店「からやま」の当社グループ1号店を11月にオープンいたしました。

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントの業績に関する記載を省略しております。

〔当社グループ 業態別店舗数〕

(単位:店舗数)

業態名	前連結会計 年度末	出店実績	閉店実績	当第3四半期 連結会計期間末	当連結会計年度 出店計画
和食さと	200 (-)	4 (-)	1 (-)	203 (-)	6 (-)
天丼・天ぷら本舗 さん天	46 (2)	2 (-)	2 (1)	46 (1)	6 (3)
なべいち	- (-)	1 (-)	- (-)	1 (-)	1 (-)
夫婦善哉	1 (-)	- (-)	- (-)	1 (-)	- (-)
にぎり長次郎※	57 (-)	4 (-)	2 (-)	59 (-)	6 (-)
にぎり忠次郎	6 (-)	- (-)	- (-)	6 (-)	3 (-)
都人	14 (13)	- (-)	- (-)	14 (13)	- (-)
めしや 宮本むなし	66 (6)	1 (-)	5 (1)	62 (5)	5 (-)
かつや・からやま	36 (16)	2 (-)	- (-)	38 (16)	7 (2)
国内合計	426 (37)	14 (-)	10 (2)	430 (35)	34 (5)
海外店舗	6 (4)	4 (3)	2 (2)	8 (5)	3 (1)
国内外合計	432 (41)	18 (3)	12 (4)	438 (40)	37 (6)

^() 内はFC・のれん分け店舗数、海外においては合弁事業店舗数

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、297億72百万円(前連結会計年度末比9億95百万円の減少)となりました。

流動資産は、121億28百万円(前連結会計年度末比10億20百万円の減少)となりました。これは主に、現金及び 預金の減少14億61百万円、原材料及び貯蔵品の増加 2億48百万円、売掛金の増加 1億10百万円などによるものであ ります。

固定資産は、175億30百万円(前連結会計年度末比17百万円の増加)となりました。これは主に、建物(純額)の増加2億85百万円、投資有価証券の減少1億29百万円、のれんの減少1億29百万円などであります。

流動負債は、71億14百万円(前連結会計年度末比5億34百万円の減少)となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少5億49百万円などであります。

固定負債は、84億52百万円(前連結会計年度末比4億53百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の減少5億21百万円、社債の増加1億15百万円などであります。

純資産は、142億5百万円(前連結会計年度末比8百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の決算短信に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

^{※「}にぎり長次郎」業態には「CHOJIRO」業態を含んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

		(単位:1円)
	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10, 838, 502	9, 376, 696
売掛金	727, 663	837, 904
商品	37, 923	38, 993
原材料及び貯蔵品	787, 256	1, 035, 555
その他	757, 544	839, 141
流動資産合計	13, 148, 890	12, 128, 292
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2, 801, 673	3, 086, 992
土地	2, 832, 185	2, 832, 185
その他 (純額)	2, 540, 582	2, 630, 847
有形固定資産合計	8, 174, 440	8, 550, 025
無形固定資産		
のれん	2, 449, 528	2, 320, 482
その他	955, 493	862, 099
無形固定資産合計	3, 405, 022	3, 182, 582
投資その他の資産		
投資有価証券	698, 768	568, 832
長期貸付金	1, 000, 642	971, 222
差入保証金	3, 191, 254	3, 187, 916
繰延税金資産	648, 333	675, 899
その他	402, 905	401, 927
貸倒引当金	△8, 193	$\triangle 7,436$
投資その他の資産合計	5, 933, 710	5, 798, 363
固定資産合計	17, 513, 174	17, 530, 971
繰延資産	106, 542	113, 403
資産合計	30, 768, 606	29, 772, 668

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 354, 133	1, 718, 257
1年内償還予定の社債	615, 000	685, 000
1年内返済予定の長期借入金	1, 675, 520	1, 126, 224
未払金	2, 010, 721	2, 111, 328
未払法人税等	497, 408	145, 137
賞与引当金	300, 917	220, 040
その他	1, 194, 764	1, 108, 403
流動負債合計	7, 648, 465	7, 114, 390
固定負債		
社債	3, 980, 000	4, 095, 000
長期借入金	2, 521, 481	1, 999, 783
再評価に係る繰延税金負債	82, 947	82, 947
繰延税金負債	145, 868	137, 455
役員退職慰労引当金	27, 753	27, 753
資産除去債務	672, 272	684, 654
その他	1, 475, 185	1, 424, 782
固定負債合計	8, 905, 508	8, 452, 376
負債合計	16, 553, 973	15, 566, 767
純資産の部	·	
株主資本		
資本金	8, 532, 856	8, 532, 856
資本剰余金	4, 981, 675	4, 981, 675
利益剰余金	1, 246, 810	1, 319, 206
自己株式	$\triangle 245$	△295
株主資本合計	14, 761, 096	14, 833, 442
その他の包括利益累計額	•	
その他有価証券評価差額金	261, 692	160, 296
繰延ヘッジ損益	_	20, 189
土地再評価差額金	△962, 306	△962, 306
為替換算調整勘定	19, 260	15, 809
その他の包括利益累計額合計	△681, 352	△766, 010
非支配株主持分	134, 889	138, 468
純資産合計	14, 214, 633	14, 205, 900
負債純資産合計	30, 768, 606	29, 772, 668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

		(単位:1円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	32, 765, 028	33, 139, 220
売上原価	11, 361, 208	11, 202, 176
売上総利益	21, 403, 820	21, 937, 044
販売費及び一般管理費	21, 044, 278	21, 265, 728
営業利益	359, 542	671, 316
営業外収益		
受取利息	12, 393	9, 638
受取配当金	15, 793	12, 378
受取家賃	55, 073	54, 161
為替差益	36, 300	31, 554
雑収入	66, 181	33, 354
営業外収益合計	185, 743	141, 087
営業外費用		
支払利息	96, 272	81, 709
不動産賃貸費用	45, 096	43, 923
雑損失	37, 557	42, 686
営業外費用合計	178, 927	168, 319
経常利益	366, 358	644, 084
特別利益		
子会社株式売却益	284, 325	_
投資有価証券売却益	35, 077	_
賃貸借契約解約益	_	11, 809
受取保険金	<u> </u>	36, 841
特別利益合計	319, 403	48, 650
特別損失		
固定資産除却損	26, 196	33, 367
固定資産売却損	-	16
賃貸借契約解約損	_	3, 780
減損損失	15, 563	85, 673
災害による損失		47, 524
特別損失合計	41,759	170, 361
税金等調整前四半期純利益	644, 001	522, 373
法人税、住民税及び事業税	320, 632	296, 697
法人税等調整額	44, 765	△16, 342
法人税等合計	365, 397	280, 354
四半期純利益	278, 604	242, 019
非支配株主に帰属する四半期純利益	12, 263	3, 579
親会社株主に帰属する四半期純利益	266, 340	238, 440

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

(第3四半期連結累計期間)		
		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	278, 604	242, 019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68, 523	△101, 396
繰延ヘッジ損益	-	20, 189
為替換算調整勘定	-	△3, 451
その他の包括利益合計	68, 523	△84, 657
四半期包括利益	347, 128	157, 361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334, 864	153, 782
非支配株主に係る四半期包括利益	12, 263	3, 579

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。